

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東・大1部
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 4967



(URL <http://www.kobayashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 取締役グループ統括本社本部長 山根 聡

TEL (06) 6222-0084

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	130,721	4.5	9,133	5.4	8,006	0.4
17 年 9 月中間期	125,076	13.8	8,664	10.7	7,978	13.2
18 年 3 月期	246,852		16,879		15,151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	4,881	37.2	118.16		117.98	
17 年 9 月中間期	3,558	△4.7	85.49		85.48	
18 年 3 月期	7,474		179.17		179.01	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 107 百万円 17 年 9 月中間期 191 百万円 18 年 3 月期 458 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 41,313,214 株 17 年 9 月中間期 41,620,617 株 18 年 3 月期 41,494,207 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	166,269		73,480		42.4	1,705.79		
17 年 9 月中間期	154,453		63,331		40.8	1,521.62		
18 年 3 月期	151,945		66,811		44.0	1,617.10		

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 41,335,007 株 17 年 9 月中間期 41,620,927 株 18 年 3 月期 41,290,738 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	1,723		999		△3,911		23,235	
17 年 9 月中間期	1,127		△4,882		3,339		18,645	
18 年 3 月期	13,159		△6,414		△1,419		24,436	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	268,000		16,000		8,600	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 208 円 06 銭

※上記の予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 10～12 を参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 34 社、関連会社 3 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家 庭 用 品 製 造 販 売 事 業	医薬品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、井藤漢方製薬(株) 小林ヘルスケア エルエルシー、アロエ製薬(株) (会社総数 6 社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4 社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5 社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 井藤漢方製薬(株)、小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド 小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー 上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 12 社)
卸 家 庭 用 業 品	医薬品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (株)K S 北海道、(株)K S 東海、(株)K S 東北 (会社総数 6 社)
	雑貨及び食品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (株)K S 北海道、(株)K S 東海、(株)K S 東北 (会社総数 6 社)
医 療 関 連 事 業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社、(株)メディコン (会社総数 2 社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン、 上海小林日化有限公司 (会社総数 3 社)
	米国小林グループの統括 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド 小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 2 社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2 社)
	在宅医療用具のカタログ販売 シールド ディストリビューション インコーポレーティッド (会社総数 1 社)
	医療ビジネスの情報収集 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド 小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 2 社)
そ の 他 事 業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1 社)
	合成樹脂容器の 製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1 社)
	保険代理業、不動産 管理 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1 社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社 (会社総数 1 社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1 社)
	販売促進、市場調査 小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 2 社)
	小売業、情報処理等 すえひろ産業(株)、(株)創快ドラッグ、その他 3 社 (会社総数 5 社)

関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	—
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	—
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生材料、紙用品の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	—	—
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の製造・販売	100.0	有り	—	—	—	—
小林製薬 ブラックス(株)	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	有り	有り	当社材料及び製品の製造	—	—
(株)コバショウ	東京都中央区	4,297	医薬品等の卸売	74.2	有り	—	当社製品の販売	土地及び建物の賃貸	—
(株)健翔	広島県廿日市市	465	医薬品等の卸売	44.1 (44.1)	—	—	当社製品の販売	—	—
(株)K S 北海道	札幌市東区	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
(株)K S 東海	名古屋市千種区	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
(株)K S 東北	宮城県仙台市	726	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
(株)青瑛	香川県香川郡香南町	300	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送業	100.0 (100.0)	有り	—	当社製・商品の保管配送	建物及び設備の賃貸	—
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告企画制作	100.0	有り	—	当社広告企画及び市場調査	—	—
エスピー・プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	—	当社販促用品の製作	建物の賃貸	—
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	日用雑貨品等の小売販売	100.0	有り	—	当社製品の販売	建物の賃貸	—
小林製薬ライフサービス(株)	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	有り	有り	不動産賃貸	建物の賃貸	—
小林ファーマシューティカルズ オブ アメリカインコーポレーテッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 1	米国小林グループの統括	100.0	有り	—	—	—	—
シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーテッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 20,000	在宅医療用具の販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレー ティッド	アメリカ合衆国 コロラド州	米ドル 1,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
シールド ディスト リビューション イ ンコーポレーティ ッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 10,000	在宅医療用具 のカタログ販 売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
小林メディカル ア メリカ エルエル シー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 1,600,000	医療ビジネス の情報収集	100.0 (100.0)	有り	—	輸入商品の調 査	—	—
小林ヘルスケア インコーポレーテ ィッド	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販 売	—	—
小林ヘルスケア エ ルエルシー	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 5,110,000	日用雑貨品の 販売	100.0	—	—	当社製品の販 売	—	—
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミテ ィッド	英国ロンドン	英ポンド 12,415	日用雑貨品の 販売	100.0	—	—	当社製品の販 売	—	—
小林ヘルスケア ジ ャーマニー ゲー ムベーパー	ドイツ国デュッ セルドルフ	ユーロ 974,000	日用雑貨品の 販売	100.0	—	—	当社製品の販 売	—	—
上海小林日化有限 公司	中国上海市	中国元 111,523,153	日用雑貨品の 製造・販売	100.0	有り	—	当社製品の製 造及び販売	—	—
小林製薬(香港)有 限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	—	—	当社製品の販 売	—	—
小林健康医薬(株)	大阪市中央区	100	健康食品の企 画開発・販売	51.0	有り	—	当社製品の企 画開発及び販 売	—	—
持分法適用関連会 社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	—	当社製品の販 売	—	—
井藤漢方製薬(株)	大阪府東大阪市	2,085	日用雑貨品等 の製造・販売	33.4	有り	—	—	—	—

- (注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、(株)健翔、上海小林日化有限公司、(株)K S東北、小林ヘルスケア エルエルシーであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. 当中間連結会計期間において、(株)K S東北、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林健康医薬(株)が新たに関係会社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば“あったらいいな”をカタチにする」ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New , Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化していきます。

そのため、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保していきます。また、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

なお、平成19年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、上記方針に基づき普通配当38円（平成18年3月期は普通配当38円）とする予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式の流動性向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。そのため既に平成12年7月に投資単位を1,000株から100株に引下げております。また、平成15年9月末を基準日として普通株式1株につき1.5株の割合にて分割、平成18年4月に創業者一族が保有する株式の一部（300万株）の売出しを実施致しました。

今後引き続き株主価値の向上、投資家層の拡大、株式流通の活性化の施策に配慮してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、総資本経常利益率を12%にすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客のニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃えと商圏両面での拡大を図り、早期に売上高3,000億円以上となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ

積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、「創造と革新」を経営理念として、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高めるM&Aを積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけにとどまらず、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また当社グループは人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供していることもあり、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計期間の業績全般の概況

	前中間連結会計期間 (平成17年9月期)		当中間連結会計期間 (平成18年9月期)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	125,076	100.0	130,721	100.0	5,644	4.5
営業利益	8,664	6.9	9,133	7.0	468	5.4
経常利益	7,978	6.4	8,006	6.1	28	0.4
中間純利益	3,558	2.8	4,881	3.7	1,323	37.2

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国景気の減速や原油価格高騰の長期化など先行き不透明感などあるものの、企業収益の改善や底堅い個人消費などに牽引され、緩やかな回復基調にありました。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。同時に事業の譲受け、海外展開を積極的に推進した結果、売上高は130,721百万円と前中間連結会計期間と比べ5,644百万円(4.5%)の増収となりました。

一方利益においては、国内・海外においてブランド育成に努めるため積極的に広告投下をしましたが、徹底した製造原価低減によるコスト削減や販促費の見直しなどを実施したことなどから、営業利益は9,133百万円と前中間連結会計期間と比べ468百万円(5.4%)の増益となり、経常利益は8,006百万円と前中間連結会計期間と比べ28百万円(0.4%)の増益となりました。また、中間純利益は4,881百万円と前中間連結会計期間と比べ1,323百万円(37.2%)の増益となりました。中間純利益が大きく増加したのは、減損損失を前中間期に1,632百万円計上したことによるものです。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を過去最多の18品目(栄養補助食品は除く)発売いたしました。中でもおなかの脂肪の分解・燃焼を促す内服薬「ナイシトール85」、嫌な生活臭をイオン消臭する芳香消臭剤「クリエアー」は売上伸長に大きく寄与しました。また口腔衛生品「生葉」などの既存ブランドの育成に努めた結果、売上高は49,500百万円と前中間連結会計期間に比べ3,637百万円(7.9%)の増収となりました。

利益においては、売上伸長に加え、徹底した製造原価低減によるコスト削減などを実施したことから、営業利益は8,438百万円と前中間連結会計期間に比べ340百万円(4.2%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	7,961	17.3	9,760	19.7	1,799	22.6
口腔衛生品	5,458	11.9	6,096	12.3	638	11.7
衛生雑貨品	7,022	15.3	6,914	14.0	△108	△1.5
芳香・消臭剤	15,346	33.5	16,449	33.2	1,103	7.2
家庭雑貨品	2,350	5.1	2,258	4.6	△92	△3.9
食品	5,762	12.6	5,376	10.9	△386	△6.7
カイロ	1,964	4.3	2,647	5.3	683	34.8
合計	45,863	100.0	49,500	100.0	3,637	7.9

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では計13,432百万円、当中間連結会計期間では計15,522百万円となっております。

家庭用品卸事業

当事業では、天候不順による影響から主要顧客のドラッグストアにおける夏物商材の売り上げ不振や健康食品市場の低迷など厳しい事業環境でしたが、4月1日に㈱KS 東北（旧㈱ソーワ）の株式を譲り受けたことなどから、売上高は86,019百万円と前中間連結会計期間に比べ3,533百万円（4.3%）の増収となりました。

利益においては、事業規模拡大によるスケールメリットを生かし、メーカーからの商品一括仕入れを行いました。が、株式譲り受けによる利益率の改善が遅れており、営業利益は197百万円と前中間連結会計期間に比べ9百万円（△4.6%）の減益となりました。

（売上高の内訳）

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	5,087	6.2	6,912	8.0	1,825	35.9
	商品	29,313	35.5	32,041	37.3	2,728	9.3
雑貨及び食品	製品	9,872	12.0	10,307	12.0	435	4.4
	商品	38,213	46.3	36,758	42.7	△1,455	△3.8
合計		82,485	100.0	86,019	100.0	3,533	4.3

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおいては、電気メスなどの手術室関連や市場の拡大が見込まれる整形外科の領域への販売に注力しました。また1月に発売開始した自社開発製品の人工骨頭も順調に推移しております。

米国で展開しているシールドヘルスケアセンター3社においては、顧客管理のシステム導入の効果や、間接部門の経費削減により利益率が向上しました。

この結果、売上高は8,705百万円と前中間連結会計期間に比べ653百万円（8.1%）の増収となり、営業利益は317百万円と前中間連結会計期間に比べ248百万円（361.4%）の増益となりました。

また、関連会社である㈱メディコンの持分法による投資利益は115百万円（前中間連結会計期間191百万円）となりました。

（売上高の内訳）

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー		3,529	43.8	3,809	43.8	280	7.9
シールドヘルスケアセンター3社		4,079	50.7	4,362	50.1	283	6.9
その他		444	5.5	532	6.1	89	20.3
合計		8,052	100.0	8,705	100.0	653	8.1

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業（運送業、販売促進・市場調査など）では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,647百万円と前中間連結会計期間に比べ10百万円（△0.2%）の減収、営業利益は167百万円と前中間連結会計期間に比べ108百万円（△39.4%）の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では計4,550百万円、当中間連結会計期間では計4,628百万円となっております。

(3) 当連結会計年度の見通し

	前連結会計年度 (平成18年3月期)		当連結会計年度 (平成19年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	246,852	100.0	268,000	100.0	21,148	8.6
営 業 利 益	16,879	6.8	17,800	6.6	921	5.5
経 常 利 益	15,151	6.1	16,000	6.0	849	5.6
当 期 純 利 益	7,474	3.0	8,600	3.2	1,126	15.1
1株当たり当期純利益 (円)	179.17		208.06		28.89	16.1

我が国の経済は、引き続き企業収益の改善、個人消費の底堅い推移に支えられ一層の景気回復が予想されます。

このような状況にあって、各事業が参入領域で No. 1 となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

当連結会計年度の売上高は268,000百万円と前連結会計年度に比べ21,148百万円(8.6%)の増収となる見込みです。利益面では、引き続き原価低減などの徹底したコストダウンを実行することで営業利益は17,800百万円と前連結会計年度に比べ921百万円(5.5%)の増益、経常利益は16,000百万円と前連結会計年度に比べ849百万円(5.6%)の増益、当期純利益は8,600百万円と前連結会計年度に比べ1,126百万円(15.1%)の増益となる見込みです。なお、当連結会計年度の配当金は安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり38円の普通配当を予定しております。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

価格が安定化した環境下において売上規模のより一層の拡大に努めるため、今秋、ひび・あかぎれなどつらい手荒れをアロエが治す塗り薬「間宮アロエ軟膏」をはじめとするアロエシリーズ、洗いたての気持ちいい香り、清潔感のある空間にする芳香消臭剤「消臭シャボン」など顧客の潜在ニーズを満たす新製品を17品目発売しました。また既存ブランドにおいてはブランド毎に策定したマーケティングプランに基づき積極的な販売に努めていきます。これらにより売上高は101,500百万円と前連結会計年度に比べ6,724百万円(7.1%)の増収となる見込みです。利益面では、原価低減によるコスト削減と同時にブランド育成のための広告宣伝投資を積極的に行い、営業利益は16,500百万円と前連結会計年度に比べ1,054百万円(6.8%)の増益となる見込みです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	94,776	101,500	6,724	7.1
営 業 利 益	15,446	16,500	1,054	6.8

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計25,907百万円、当連結会計年度では計28,500百万円の見込みとなっております。

家庭用品卸事業

主要顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域拡大のための他社との提携をより一層推進し効率化に努めるとともに、差別化された商品ラインの強化、ドクターズコスメなどの新カテゴリーに積極的に取り組むことにより売上高は173,000百万円と前連結会計年度に比べ16,066百万円(10.2%)の増収、営業利益は400百万円と前連結会計年度に比べ35百万円(△8.0%)の減益となる見込です。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	156,934	173,000	16,066	10.2
営 業 利 益	435	400	△35	△8.0

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおきましては、手術室関連、整形外科などの既存参入分野での商品ラインをさらに充実させると同時に、自社ブランドの製品開発を積極的に進めていきます。これらにより売上高は17,200百万円と前連結会計年度に比べ74百万円(0.4%)の増収となる見込みです。ただ、公定価格の引き下げなどが影響するため営業利益は500百万円と前連結会計年度に比べ82百万円(△14.1%)の減益となる見込みです。

なお、11月にシールドヘルスケア3社の全株式を譲渡したため、当月より同社は連結対象から外れます。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	17,126	17,200	74	0.4
営業利益	582	500	△82	△14.1

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当中間連結会計期間 (平成18年9月期)	増 減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	151,945	166,269	14,323
純資産	66,811	73,480	6,669
自己資本比率	44.0%	42.4%	△1.6%
1株当たり株主資本	1,617.10円	1,705.79円	88.69円

(連結キャッシュフローの状況)

	前中間連結会計期間 (平成17年9月期)	当中間連結会計期間 (平成18年9月期)	増 減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	1,723	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,882	999	5,882
フリー・キャッシュ・フロー	△3,754	2,722	6,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,339	△3,911	△7,251
現金及び現金同等物期末残高	18,645	23,235	4,589

当中間連結会計期間の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して14,323百万円増加しました。増減の主なものでは、子会社の新規連結化による影響など流動資産では受取手形及び売掛金が11,177百万円の増加、棚卸資産では2,348百万円増加しております。また、流動負債では支払手形及び買掛金が8,822百万円増加しております。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して3,751百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.6ポイント減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1,723百万円と前中間連結会計期間に比べ595百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前純利益が2,759百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は999百万円と前中間連結会計期間に比べ5,882百万円の増加となりました。

これは、前中間期には投資有価証券の取得による支出が5,267百万円あり、当中間期は東京支店の売却による収入1,100百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,911百万円と前中間連結会計期間に比べ7,251百万円の増加となりました。これは、前中間期には少数株主からの払い込みによる収入が2,650百万円ありましたが、当中間期は子会社による短期借入金の返済や配当金支払いの増加などがあったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間より4,589百万円増加して、23,235百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー ＋ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(2) 当連結会計年度の見通し

事業環境においては、景気回復の傾向にあるもののまだ厳しい状況には変わらないため、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減、売掛債権の縮小などの運転資金収支の改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は前連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では事業拡大のため積極的に企業買収を進めたため、投資に使用する資金は前連結会計年度より増加する見込みです。

財務活動におきましては、前連結会計年度並を想定しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率	39.2%	42.4%	44.7%	44.0%	42.4%
時価ベースの自己資本比率	82.9%	91.8%	90.5%	113.9%	112.1%
債務償還年数	0.7年	0.8年	0.3年	0.1年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.9	90.5	96.7	140.6	—

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い（中間期は記載しておりません。）

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品の販売状況による影響が大きいこと

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&A や業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これら M&A や業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制の影響を受けます。特に医療関連事業は公定価格の引下げなどが行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業のリスク

主として医療機器輸入の貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。

また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には信用失墜により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発生する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動資産						
1 現金及び預金	18,645		23,235		24,436	
2 受取手形及び売掛金	55,117		58,879		47,702	
3 有価証券	1,002		1,199		1,502	
4 棚卸資産	18,348		19,871		17,523	
5 繰延税金資産	2,473		2,558		2,819	
6 その他	6,157		7,529		5,492	
貸倒引当金	△ 516		△ 607		△ 569	
流動資産合計	101,228	65.5	112,666	67.8	98,906	65.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	11,630		11,159		11,444	
(2) 土地	8,487		8,665		8,487	
(3) その他	2,859		2,846		2,856	
有形固定資産合計	22,976	14.9	22,672	13.6	22,788	15.0
2 無形固定資産						
(1) 営業権	1,116		-		1,052	
(2) のれん	-		3,228		-	
(3) 商標権	1,492		1,333		1,414	
(4) ソフトウェア	960		1,121		1,162	
(5) 連結調整勘定	2,945		-		2,597	
(6) その他	294		300		293	
無形固定資産合計	6,809	4.4	5,983	3.6	6,520	4.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	14,972		17,191		15,609	
(2) 繰延税金資産	2,788		1,836		2,291	
(3) その他	7,505		7,151		7,424	
投資損失引当金	△ 225		△ 287		△ 252	
貸倒引当金	△ 1,602		△ 944		△ 1,343	
投資その他の資産合計	23,438	15.2	24,947	15.0	23,730	15.6
固定資産合計	53,225	34.5	53,602	32.2	53,038	34.9
資産合計	154,453	100.0	166,269	100.0	151,945	100.0

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	53,721		58,044		49,221	
2 短期借入金	4,723		1,268		1,371	
3 未払金	10,586		13,007		11,950	
4 未払法人税等	4,329		4,809		4,664	
5 賞与引当金	2,145		2,162		2,082	
6 返品調整引当金	429		670		616	
7 その他	2,789		2,626		2,132	
流動負債合計	78,726	51.0	82,589	49.7	72,040	47.4
II 固定負債						
1 長期借入金	308		209		261	
2 退職給付引当金	6,980		7,286		7,065	
3 役員退職慰労引当金	1,310		1,351		1,358	
4 その他	908		1,351		1,490	
固定負債合計	9,507	6.1	10,199	6.1	10,175	6.7
負債合計	88,234	57.1	92,788	55.8	82,215	54.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,888	1.9	—	—	2,917	1.9
(資本の部)						
I 資本金	3,450	2.2	—	—	3,450	2.3
II 資本剰余金	4,185	2.7	—	—	4,191	2.8
III 利益剰余金	56,170	36.4	—	—	60,086	39.5
IV その他有価証券評価差額金	2,351	1.5	—	—	2,856	1.9
V 為替換算調整勘定	△ 489	△ 0.3	—	—	△ 293	△ 0.2
VI 自己株式	△ 2,335	△ 1.5	—	—	△ 3,480	△ 2.3
資本合計	63,331	41.0	—	—	66,811	44.0
負債、少数株主持分及び資本合計	154,453	100.0	—	—	151,945	100.0

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	3,450	2.1	—	—
2 資本剰余金	—	—	4,203	2.5	—	—
3 利益剰余金	—	—	63,359	38.1	—	—
4 自己株式	—	—	△ 3,357	△ 2.0	—	—
株主資本合計	—	—	67,655	40.7	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	2,881	1.7	—	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	341	0.2	—	—
3 為替換算調整勘定	—	—	△ 369	△ 0.2	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	2,853	1.7	—	—
III 少数株主持分	—	—	2,971	1.8	—	—
純資産合計	—	—	73,480	44.2	—	—
負債純資産合計	—	—	166,269	100.0	—	—

中間連結損益計算書

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	125,076	100.0	130,721	100.0	246,852	100.0
II 売上原価	85,672	68.5	88,285	67.5	167,239	67.7
売上総利益	39,404	31.5	42,435	32.5	79,613	32.3
III 販売費及び一般管理費	30,739	24.6	33,301	25.5	62,734	25.5
営業利益	8,664	6.9	9,133	7.0	16,879	6.8
IV 営業外収益	869	0.7	767	0.6	1,897	0.8
1 受取利息	36		58		83	
2 受取配当金	33		44		72	
3 受取ロイヤリティ	211		202		544	
4 持分法による投資利益	191		107		458	
5 為替差益	14		-		-	
6 その他	381		354		738	
V 営業外費用	1,555	1.2	1,894	1.5	3,625	1.5
1 支払利息	43		36		93	
2 売上割引	510		576		1,117	
3 棚卸評価廃棄損	868		1,124		2,105	
4 為替差損	-		57		21	
5 その他	132		100		287	
經常利益	7,978	6.4	8,006	6.1	15,151	6.1
VI 特別利益	1,115	0.9	2,226	1.7	1,771	0.7
1 固定資産売却益	46		917		53	
2 営業権譲渡益	1,065		1,127		1,065	
3 その他	3		181		653	
VII 特別損失	2,340	1.9	719	0.5	2,913	1.1
1 固定資産処分損	70		340		133	
2 棚卸評価廃棄損	289		274		654	
3 関係会社整理損	-		-		25	
4 投資損失引当金繰入額	37		35		64	
5 減損損失	1,632		33		1,655	
6 その他	310		36		380	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,753	5.4	9,513	7.3	14,009	5.7
法人税、住民税及び事業税	3,994	3.2	3,987	3.1	7,240	2.9
法人税等調整額	△ 888	△ 0.7	601	0.5	△ 959	△ 0.3
少数株主利益	88	0.1	42	0.0	253	0.1
中間(当期)純利益	3,558	2.8	4,881	3.7	7,474	3.0

中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間期 〔平成17年4月1日～ 平成17年9月30日〕	前期 〔平成17年4月1日～ 平成18年3月31日〕
		金額	金額
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		4,183	4,183
II 資本剰余金増加高		1	8
自己株式処分差益		1	8
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		4,185	4,191
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		53,585	53,585
II 利益剰余金増加高		4,055	7,972
1. 中間(当期)純利益		3,558	7,474
2. 持分変動差額		497	497
III 利益剰余金減少高		1,470	1,470
1. 配当金		1,373	1,373
2. 役員賞与		44	44
3. 連結範囲変更に伴う減少高		52	52
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		56,170	60,086

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	百万円 3,450	百万円 4,191	百万円 60,086	百万円 △ 3,480	百万円 64,248
当中間期変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,569		△ 1,569
役員賞与(注)			△ 40		△ 40
中間純利益			4,881		4,881
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		11		135	147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	11	3,272	123	3,406
中間期末残高	3,450	4,203	63,359	△ 3,357	67,655

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	百万円 2,856	百万円 -	百万円 △ 293	百万円 2,562	百万円 2,917	百万円 69,729
当中間期変動額						
剰余金の配当(注)						△ 1,569
役員賞与(注)						△ 40
中間純利益						4,881
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	24	341	△ 75	290	54	344
当中間期変動額合計	24	341	△ 75	290	54	3,751
中間期末残高	2,881	341	△ 369	2,853	2,971	73,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間（当期）純利益		6,753	9,513	14,009
減価償却費		1,386	1,198	2,813
減損損失		1,632	33	1,655
連結調整勘定償却額		251	—	599
のれん償却額		—	406	—
貸倒引当金の増減額		△ 301	△ 380	△ 531
退職給付引当金の増減額		506	221	591
受取利息及び受取配当金		△ 69	△ 102	△ 156
支払利息		43	36	93
持分法による投資利益		△ 191	△ 107	△ 458
棚卸評価廃棄損		1,157	1,399	2,759
関係会社整理損		—	—	25
営業権譲渡益		△ 1,065	△ 1,127	△ 1,065
建物賃借権譲渡益		—	—	△ 242
固定資産処分損		70	340	133
固定資産売却益		—	△ 917	—
投資損失引当金繰入額		37	35	64
売上債権の増減額		△ 9,038	△ 8,094	△ 1,190
棚卸資産の増減額		△ 3,692	△ 3,292	△ 4,417
仕入債務の増減額		8,490	5,937	3,943
その他		△ 1,508	382	856
小 計		4,461	5,480	19,483
利息及び配当金の受取額		69	102	156
利息の支払額		△ 43	△ 36	△ 93
法人税等の支払額		△ 3,359	△ 3,823	△ 6,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,127	1,723	13,159
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△ 699	—
有価証券の償還による収入		—	1,502	—
投資有価証券の取得による支出		△ 5,267	△ 1,905	△ 6,489
投資有価証券の償還による収入		—	—	1,005
有形固定資産の取得による支出		△ 635	△ 642	△ 1,391
有形固定資産の売却による収入		300	1,108	300
無形固定資産の取得による支出		△ 489	△ 160	△ 894
投資その他の資産の取得による支出		△ 117	△ 288	△ 437
投資その他の資産の売却による収入		107	187	214
短期貸付金の純増減額		74	△ 136	139
長期貸付金による支出		△ 22	△ 27	△ 23
長期貸付金の回収による収入		29	25	35
新規連結子会社の株式取得に伴う収入		47	871	47
営業権譲渡による収入		1,065	1,127	1,065
その他		24	36	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,882	999	△ 6,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,885	△ 2,064	△ 930
長期借入金の返済による支出		△ 46	△ 418	△ 629
少数株主からの払い込みによる収入		2,650	—	2,650
自己株式の売却による収入		—	147	83
自己株式の取得による支出		△ 10	△ 6	△ 1,219
配当金の支払額		△ 1,373	△ 1,569	△ 1,373
その他		234	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,339	△ 3,911	△ 1,419
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	△ 12	76
V 現金及び現金同等物の減少額（又は増加額）		△ 389	△ 1,201	5,401
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,035	24,436	19,035
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		18,645	23,235	24,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬プラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)KS北海道、(株)KS東海、(株)KS東北、(株)青瑛、小林健康医薬(株)、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)

なお、(株)KS東北の株式取得及び小林健康医薬(株)、小林メディカル アメリカ エルエルシーの新規設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、ブルーバード ディベロップメント エルエルシーは清算したため連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 6社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び連結剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、井藤漢方製薬(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び連結剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として総平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ 棚卸資産

1) 商品、原材料

…… 主として移動平均法による原価法

2) 製品、仕掛品、貯蔵品

…… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成 10 年 4 月 1 日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社のうち7社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち2社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち5社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑥ 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資損失見込額を

計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の条件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債務及び外貨建予定取引

オプション

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,632百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,619百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,167百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,479百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,368百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,533百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,621百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(株)コバショウ、小林ヘルスケアヨーロッパリミティッド、シールドカリフォルニアヘルスケアセンターインコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,662百万円</td> </tr> </table>	受取手形	109百万円	建物及び構築物	992百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	144百万円	計	3,368百万円	支払手形及び買掛金	7,533百万円	短期借入金	60百万円	長期借入金	28百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	7,621百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	450百万円	差引額	31,662百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,955百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,301百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,611百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,773百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(株)コバショウ、小林ヘルスケアヨーロッパリミティッド)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,903百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,011百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	167百万円	計	3,301百万円	支払手形及び買掛金	8,611百万円	短期借入金	140百万円	長期借入金	21百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	8,773百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	127百万円	差引額	31,903百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は19,026百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,311百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,740百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,765百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(株)コバショウ、小林ヘルスケアヨーロッパリミティッド、シールドカリフォルニアヘルスケアセンターインコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,649百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,021百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	166百万円	計	3,311百万円	支払手形及び買掛金	8,740百万円	長期借入金	24百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	8,765百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	474百万円	差引額	28,649百万円
受取手形	109百万円																																																																									
建物及び構築物	992百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	144百万円																																																																									
計	3,368百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	7,533百万円																																																																									
短期借入金	60百万円																																																																									
長期借入金	28百万円																																																																									
(1年以内に返済予定を含む)																																																																										
計	7,621百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額																																																																										
借入実行残高	450百万円																																																																									
差引額	31,662百万円																																																																									
建物及び構築物	1,011百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	167百万円																																																																									
計	3,301百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	8,611百万円																																																																									
短期借入金	140百万円																																																																									
長期借入金	21百万円																																																																									
(1年以内に返済予定を含む)																																																																										
計	8,773百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額																																																																										
借入実行残高	127百万円																																																																									
差引額	31,903百万円																																																																									
建物及び構築物	1,021百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	166百万円																																																																									
計	3,311百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	8,740百万円																																																																									
長期借入金	24百万円																																																																									
(1年以内に返済予定を含む)																																																																										
計	8,765百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額																																																																										
借入実行残高	474百万円																																																																									
差引額	28,649百万円																																																																									

前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
<p>_____</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,161百万円</p> <p>支払手形 2,254百万円</p>	<p>_____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>4,920百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,929百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当賞与</td> <td>6,351百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>461百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	4,920百万円	広告宣伝費	5,929百万円	給料諸手当賞与	6,351百万円	退職給付費用	461百万円	土地	46百万円	その他	0百万円	計	46百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運 搬具	35百万円	工具、器具及び 備品	14百万円	その他	3百万円	計	70百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>5,707百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,565百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当賞与</td> <td>7,131百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>445百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>917百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	5,707百万円	広告宣伝費	6,565百万円	給料諸手当賞与	7,131百万円	退職給付費用	445百万円	土地	917百万円	計	917百万円	建物及び構築物	317百万円	機械装置及び運 搬具	7百万円	工具、器具及び 備品	13百万円	その他	1百万円	計	340百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>9,927百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>12,371百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当賞与</td> <td>12,887百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>5,288百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売却 益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備 品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	9,927百万円	広告宣伝費	12,371百万円	給料諸手当賞与	12,887百万円	販売促進費	5,288百万円	土地	43百万円	その他	10百万円	計	53百万円	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運 搬具	49百万円	工具器具及び備 品	28百万円	その他	35百万円	計	133百万円
運賃保管料	4,920百万円																																																																							
広告宣伝費	5,929百万円																																																																							
給料諸手当賞与	6,351百万円																																																																							
退職給付費用	461百万円																																																																							
土地	46百万円																																																																							
その他	0百万円																																																																							
計	46百万円																																																																							
建物及び構築物	16百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	35百万円																																																																							
工具、器具及び 備品	14百万円																																																																							
その他	3百万円																																																																							
計	70百万円																																																																							
運賃保管料	5,707百万円																																																																							
広告宣伝費	6,565百万円																																																																							
給料諸手当賞与	7,131百万円																																																																							
退職給付費用	445百万円																																																																							
土地	917百万円																																																																							
計	917百万円																																																																							
建物及び構築物	317百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	7百万円																																																																							
工具、器具及び 備品	13百万円																																																																							
その他	1百万円																																																																							
計	340百万円																																																																							
運賃保管料	9,927百万円																																																																							
広告宣伝費	12,371百万円																																																																							
給料諸手当賞与	12,887百万円																																																																							
販売促進費	5,288百万円																																																																							
土地	43百万円																																																																							
その他	10百万円																																																																							
計	53百万円																																																																							
建物及び構築物	21百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	49百万円																																																																							
工具器具及び備 品	28百万円																																																																							
その他	35百万円																																																																							
計	133百万円																																																																							

<p style="text-align: center;">前中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニックソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日) および金額</p> <p>平成14年4月17日 3,000千米ドル 平成15年4月3日 6,000千米ドル 平成16年4月5日 7,000千米ドル 平成17年4月4日 10,000千米ドル 平成18年4月3日 10,000千米ドル 平成19年4月3日 11,000千米ドル 平成20年4月3日 11,000千米ドル</p>	<p>4 営業権譲渡益 同左</p>	<p>4 営業権譲渡益 同左</p>

前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="177 472 560 786"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,632百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械	62	他	設備	装置他		同上	同上	リース	132	大阪府	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			計	1,632	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="592 472 975 707"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として（33百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械	5	他	設備	装置他		同上	同上	リース	27			計	33	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1007 472 1385 786"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>リース</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,655百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械	66	他	設備	装置他		〃	〃	リース	151	大阪府	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			計	1,655
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																											
大阪府	製造用	機械	62																																																																											
他	設備	装置他																																																																												
同上	同上	リース	132																																																																											
大阪府	賃貸資産	土地	1,075																																																																											
宮城県	遊休地	土地	362																																																																											
		計	1,632																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																											
大阪府	製造用	機械	5																																																																											
他	設備	装置他																																																																												
同上	同上	リース	27																																																																											
		計	33																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																											
大阪府	製造用	機械	66																																																																											
他	設備	装置他																																																																												
〃	〃	リース	151																																																																											
大阪府	賃貸資産	土地	1,075																																																																											
宮城県	遊休地	土地	362																																																																											
		計	1,655																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,234,262	3,931	48,200	1,189,993
合計	1,234,262	3,931	48,200	1,189,993

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,931株は、単元未満株式の買取り1,451株及び子会社による当社株式の保有2,480株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少48,200株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使48,150株によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,569	38	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,645百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,645百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,645百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	18,645百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,235百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,235百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,235百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	23,235百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,436百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,436百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,436百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	24,436百万円								
現金及び預金勘定	18,645百万円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	18,645百万円																																	
現金及び預金勘定	23,235百万円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	23,235百万円																																	
現金及び預金勘定	24,436百万円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	24,436百万円																																	
<p>2 _____</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに㈱K S 東北を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,667百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,634百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,639百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,667百万円	固定資産	966百万円	<hr/>		資産合計	5,634百万円	流動負債	5,222百万円	固定負債	416百万円	<hr/>		負債合計	5,639百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに㈱青瑛を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,943百万円	固定資産	76百万円	<hr/>		資産合計	2,020百万円	流動負債	1,902百万円	固定負債	10百万円	<hr/>		負債合計	1,912百万円
流動資産	4,667百万円																																	
固定資産	966百万円																																	
<hr/>																																		
資産合計	5,634百万円																																	
流動負債	5,222百万円																																	
固定負債	416百万円																																	
<hr/>																																		
負債合計	5,639百万円																																	
流動資産	1,943百万円																																	
固定資産	76百万円																																	
<hr/>																																		
資産合計	2,020百万円																																	
流動負債	1,902百万円																																	
固定負債	10百万円																																	
<hr/>																																		
負債合計	1,912百万円																																	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去又 は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	33,978	86,018	8,705	2,018	130,721	-	130,721
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,522	0	-	4,628	20,151	(20,151)	-
計	49,500	86,019	8,705	6,647	150,872	(20,151)	130,721
営業費用	41,062	85,821	8,387	6,479	141,751	(20,163)	121,587
営業利益又は営業損失(△)	8,438	197	317	167	9,121	12	9,133

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去又 は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,431	82,485	8,052	2,108	125,076	-	125,076
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,432	-	-	4,550	17,982	(17,982)	-
計	45,863	82,485	8,052	6,658	143,059	(17,982)	125,076
営業費用	37,765	82,278	7,983	6,381	134,409	(17,997)	116,411
営業利益又は営業損失(△)	8,097	207	68	276	8,650	14	8,664

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去又 は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	68,869	156,933	17,126	3,923	246,852	-	246,852
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,907	0	-	9,053	34,961	(34,961)	-
計	94,776	156,934	17,126	12,976	281,814	(34,961)	246,852
営業費用	79,330	156,498	16,543	12,573	264,946	(34,973)	229,973
営業利益又は営業損失(△)	15,446	435	582	402	16,867	11	16,879

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、
広告企画制作

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,088</td> <td style="text-align: center;">4,895</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">3,060</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,921</td> <td style="text-align: center;">985</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,028</td> <td style="text-align: center;">2,273</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,039</td> <td style="text-align: center;">8,154</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">4,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,857百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 132百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,088	4,895	132	3,060	工具器具及び備品	1,921	985	-	936	その他	3,028	2,273	-	755	合計	13,039	8,154	132	4,753	1年内	2,409百万円	1年超	2,447百万円	合計	4,857百万円	支払リース料	1,205百万円	減価償却費相当額	1,142百万円	支払利息相当額	44百万円	減損損失	132百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,194</td> <td style="text-align: center;">4,746</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">3,292</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,905</td> <td style="text-align: center;">1,029</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,049</td> <td style="text-align: center;">2,521</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,149</td> <td style="text-align: center;">8,296</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">4,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,868百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 101百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,194	4,746	155	3,292	工具器具及び備品	1,905	1,029	-	876	その他	3,049	2,521	-	527	合計	13,149	8,296	155	4,696	1年内	1,681百万円	1年超	3,187百万円	合計	4,868百万円	支払リース料	1,243百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	1,167百万円	支払利息相当額	48百万円	減損損失	27百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,196</td> <td style="text-align: center;">4,872</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">3,127</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> <td style="text-align: center;">1,411</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,616</td> <td style="text-align: center;">2,121</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,254</td> <td style="text-align: center;">8,405</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">4,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,894百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 115百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,196	4,872	151	3,127	工具器具及び備品	2,440	1,411	-	1,029	その他	2,616	2,121	-	495	合計	13,254	8,405	151	4,696	1年内	2,099百万円	1年超	2,795百万円	合計	4,894百万円	支払リース料	2,310百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36百万円	減価償却費相当額	2,103百万円	支払利息相当額	83百万円	減損損失	151百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	8,088	4,895	132	3,060																																																																																																																							
工具器具及び備品	1,921	985	-	936																																																																																																																							
その他	3,028	2,273	-	755																																																																																																																							
合計	13,039	8,154	132	4,753																																																																																																																							
1年内	2,409百万円																																																																																																																										
1年超	2,447百万円																																																																																																																										
合計	4,857百万円																																																																																																																										
支払リース料	1,205百万円																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,142百万円																																																																																																																										
支払利息相当額	44百万円																																																																																																																										
減損損失	132百万円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	8,194	4,746	155	3,292																																																																																																																							
工具器具及び備品	1,905	1,029	-	876																																																																																																																							
その他	3,049	2,521	-	527																																																																																																																							
合計	13,149	8,296	155	4,696																																																																																																																							
1年内	1,681百万円																																																																																																																										
1年超	3,187百万円																																																																																																																										
合計	4,868百万円																																																																																																																										
支払リース料	1,243百万円																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,167百万円																																																																																																																										
支払利息相当額	48百万円																																																																																																																										
減損損失	27百万円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	8,196	4,872	151	3,127																																																																																																																							
工具器具及び備品	2,440	1,411	-	1,029																																																																																																																							
その他	2,616	2,121	-	495																																																																																																																							
合計	13,254	8,405	151	4,696																																																																																																																							
1年内	2,099百万円																																																																																																																										
1年超	2,795百万円																																																																																																																										
合計	4,894百万円																																																																																																																										
支払リース料	2,310百万円																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	36百万円																																																																																																																										
減価償却費相当額	2,103百万円																																																																																																																										
支払利息相当額	83百万円																																																																																																																										
減損損失	151百万円																																																																																																																										

<p>前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間期 平成17年9月30日現在			当中間期 平成18年9月30日現在			前期 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1) 株式	738	4,808	4,070	978	5,717	4,739	977	5,644	4,666
(2) 債券									
国債・地方債等	3,007	3,007	△0	3,203	3,196	△6	3,004	2,993	△11
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,746	7,815	4,069	4,182	8,914	4,732	3,983	8,638	4,655

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前中間期 平成17年9月30日現在	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	297	309	316
株式投資信託	255	365	286

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみ利用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,521円62銭	1株当たり純資産額 1,705円79銭	1株当たり純資産額 1,617円10銭
1株当たり中間純利益金額 85円49銭	1株当たり中間純利益金額 118円16銭	1株当たり当期純利益金額 179円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 85円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 117円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 179円01銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,558	4,881	7,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,558	4,881	7,434
期中平均株式数 (株)	41,620,617	41,313,214	41,494,207
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	5,581	64,422	38,175
(うち新株予約権)	(5,581)	(64,422)	(38,175)

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (平成18年9月期)	前年同期比 (%)
家庭用品製造販売事業 (百万円)	53,415	108.1
家庭用品卸事業 (百万円)	-	-
医療関連事業 (百万円)	651	131.0
その他事業 (百万円)	1,307	91.7
合計 (百万円)	55,374	107.9

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (平成18年9月期)	前年同期比 (%)
家庭用品製造販売事業 (百万円)	13	82.1
家庭用品卸事業 (百万円)	81,713	105.0
医療関連事業 (百万円)	4,202	110.5
その他事業 (百万円)	570	110.8
セグメント間の内部仕入高又は振替高 (百万円)	△15,522	115.6
合計 (百万円)	70,976	103.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (平成18年9月期)	前年同期比 (%)
家庭用品製造販売事業 (百万円)	49,500	107.9
家庭用品卸事業 (百万円)	86,019	104.3
医療関連事業 (百万円)	8,705	108.1
その他事業 (百万円)	6,647	99.8
セグメント間の内部売上高又は振替高 (百万円)	△20,151	112.1
合計 (百万円)	130,721	104.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。